

12 循環型社会形成推進交付金の予算確保について

【環境省】

《提案・要望事項》

循環型社会形成推進交付金について、事業者の要望額どおり交付できるよう確実な予算措置を講じること。

また、全ての施設の用地費及び周辺環境整備に要する経費を交付対象とするよう本交付金による支援範囲を拡充すること。

【現況、課題等】

- 1 平成 21 年度に行われた事業仕分けによる大幅な減額以降、本交付金については厳しい予算状況が続いている。当初予算において十分な予算確保が認められない場合には、事業運営に重大な支障を来すおそれがある。
- 2 ダイオキシン類対策特別措置法による規制強化を受けて、H10～H14 にダイオキシン対策として整備・改良した焼却施設等が老朽化しており、今後も更新需要が増加することが想定される。
特に本県では、今後本体着工を予定している事業主体が多数あり、非常に影響が大きい。
- 3 また、現行制度では交付金の対象外となっている用地費（一部は対象）及び地域の周辺環境整備は、施設整備にあたって必要な費用であるため、これらの経費を交付対象として拡充することが求められる。

【参考】

1 循環型社会形成推進交付金制度の概要

(1) 実施主体

市町村等

(2) 主な交付対象事業

ア. マテリアルリサイクル推進施設(灰溶融施設、ストックヤードなど)

イ. エネルギー回収推進施設(焼却施設、メタンガス化施設など)

ウ. 高効率ごみ発電施設(焼却施設)

※エネルギー回収推進施設よりも発電効率が高い焼却施設

エ. 最終処分場整備事業及び最終処分場再生事業

(3) 補助率

国 1 / 3

(高効率ごみ発電施設、基幹的設備改良事業において排出されるCO₂の量が20%以上削減される場合などは1 / 2)

2 平成 28 年度当初内示額について (浄化槽を除く)

(単位：千円)

事業主体名	交付対象事業 ※H29以降実施予定のものを含む	本体 着工 予定	H28当初 要望額	H28当初 内示額	内示率 ※H28当初 要望分	H27補正前 倒し採択額	H29～H33 必要額 (H27. 10)	備考
佐久市・北佐久郡環境施設組合	高効率ごみ発電施設	H28	29,898	28,104	94.00%	—	2,981,084	
東御市	有機性廃棄物リサイクル推進施設	H28	0	—	—	50,200	140,390	H27補正前倒し分満額採択
長和町	施設整備に関する計画支援事業、有機性廃棄物リサイクル推進施設	H28	41,299	38,821	94.00%	—	140,700	
湖周行政事務組合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設、最終処分場	H26	25,450	23,923	94.00%	474,995	824,500	H27補正前倒し分満額採択(高効率ごみ発電施設のみ)
下諏訪町	施設整備に関する計画支援事業、マテリアルリサイクル推進施設	H28	95,956	90,218	94.02%	—	3,096	
上伊那広域連合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設	H28	107,078	100,653	94.00%	—	3,968,191	
南信州広域連合	エネルギー回収推進施設	H26	805,918	757,563	94.00%	—	813,825	
木曾広域連合	エネルギー回収推進施設	H28	315,461	296,533	94.00%	—	586,062	
松塩地区広域施設組合	基幹的設備改良事業、有機性廃棄物リサイクル推進施設、マテリアルリサイクル推進施設	H26	495,570	467,599	94.36%	0	358,420	
穂高広域施設組合	施設整備に関する計画支援事業、エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設	H30	16,166	15,196	94.00%	—	3,842,018	
北アルプス広域連合	施設整備に関する計画支援事業、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設×2	H27	631,705	594,127	94.05%	—	931,851	
長野広域連合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設×2、最終処分場	H27	388,997	365,658	94.00%	—	12,244,232	
北信保健衛生施設組合	基幹的設備改良事業	H26	734,686	703,672	95.78%	0	—	
合計			3,688,184	3,482,067	94.41%	525,195	26,834,369	

3 循環型社会形成推進交付金等予算額 (国) の推移について

(単位：千円)

交付金名称	H26		H27		H28
	当初	補正	当初	補正	当初
循環型社会形成推進交付金	34,315,000	28,300,000	35,466,000	38,300,000	28,000,000
廃棄物処理施設整備交付金		20,000,000	950,000	5,100,000	3,500,000
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)			14,000,000		19,740,000
合計	34,315,000	48,300,000	50,416,000	43,400,000	51,240,000